

# 高等教育局主要事項

－平成21年度予定額－

## 1 大学教育の充実

610億円（31億円増）

(1) 大学教育の質保証のための主体的な取組への支援

210億円（22億円増）

①大学教育・学生支援推進事業【新規】

②大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム

※ 上記の他、来年度新規採択を行わないプログラム等がある。

(2) 国際的に卓越した教育研究拠点形成と大学院教育の抜本的強化

400億円（9億円増）

①グローバルCOEプログラム

②組織的な大学院教育改革推進プログラム

## 2 医師不足対策と地域医療を支える大学病院の機能強化

55億円（21億円増）

## 3 学生が安心して学べる環境の実現

(1) 教育費負担軽減のための（独）日本学生支援機構  
奨学金事業の充実と健全性確保

事業費総額 9,475億円（462億円増）

(2) 大学による学生への就職支援強化等の取組の推進

110億円（8億円増）

## 4 「留学生30万人計画」と大学の国際化

434億円（13億円増）

## 5 私立学校に対する助成

4,456億円（45億円減）

(1) 私立大学等経常費補助の充実

3,218億円（31億円減）

(2) 私立高等学校等経常費助成費等補助の充実

1,039億円（前年同）

(3) 私立学校施設・設備の高度化・高機能化の支援

200億円（14億円減）

## 6 国立大学等における教育研究の充実と活性化

1兆1,695億円（118億円減）

(1) 大学運営の基本的な経費の充実と意欲的な取組に対する重点的な支援

(2) 社会経済の変化等を踏まえた組織の変革

# 大学教育の充実

## 【現状と課題】

- 学生の知識・学習習慣・学習意欲の多様化
- 各授業、カリキュラムが体系的ではない(受け手の学生において総合化)
- 成績管理・評価が教員任せ
- 就職内定取消しなど学生の雇用が不安定
- 我が国の大学の教育研究についての国際的な評価が低い
- 社会のニーズに対応した実践的な教育内容が不足
- 分野別・形態別の教育活動の認証が行われていない
- 大学の限られた資源が有効に活用されていない

## 【対応の方向性】

- 補完教育の充実
- 優良なテキスト・教材の開発
- 学生の自主的な活動の推進
- 就職支援等学生支援機能の強化
- 大学本部によるカリキュラム関与の強化
- 教養教育についての履修コースの設定
- 大学院教育についてコースワークの充実等
- 教員の教育力向上の推進
- 成績評価の厳格化
- 世界レベルの教育研究拠点の重点的な整備(特に米国に比肩しうる大学院教育の実現)
- 実践的人材の産業界からの登用
- インターンシップの充実
- 大学関係者による主体的な分野別・形態別の教育の認証活動の奨励
- 大学の戦略に基づく大学間の連携・共同の取組
- 大学の戦略に基づいて資源投入の重点化

## 【具体の取組施策】

- 大学教育の充実や学生支援機能強化の取組等への重点支援**  
・「大学教育・学生支援推進事業」(110億円)
- 国際的に卓越した教育研究を実施する大学院専攻の形成等**  
・「グローバルCOEプログラム」(342億円)  
・「組織的な大学院教育改革推進プログラム」(57億円)
- 産学連携によるスペシャリスト等人材育成**  
・「先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム」(9億円)
- OECDの高等教育における学習成果の評価への参加**
- 一部国立大学博士課程の定員減**
- 高等専門学校的高度化再編**
- 大学間のコンソーシアムによる優れた教育の実現** ・「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」(60億円)
- 基盤的経費による支援** ・国立大学法人運営費交付金(特別教育研究経費) ・私立大学等経常費補助金(特別補助)

# 大学教育の質保証のための主体的な取組への支援

平成21年度予定額 210億円（平成20年度予算額 188億円）

## 大学が実施すべき内容と達成目標を明確化し、優れた教育取組を支援

### 大学教育・学生支援推進事業

（新規）

21年度予定額 110億円

《事業概要》 各大学における学部教育等の充実や、入学から卒業・就職支援までの総合的な学生支援機能を強化するための取組を支援

新規採択 80件×2千3百万円＝18億円

200件×1千2百万円＝24億円

《具体的な取組内容》 ○教育の質保証のため、効果的なテキスト・教材の開発

○学士課程修了者としての質を担保するための成績評価の厳格化に係る取組

○学生の就職活動など学生支援機能強化の取組 等

《達成目標》 各取組毎に教育の質向上の達成目標を設定し評価することを通じた教育の質保証や教育力の向上、学生支援機能の強化

### 大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム

（20年度予算額 30億円）

21年度予定額 60億円

《事業概要》 複数大学の連携・協同によって、教育の質保証、地域と一体となった人材養成等を行い、大学の特色化等を支援

新規採択 13件×1億円＝13億円（広域型） 10件×5千万＝5億円（地元型）

12件×1億円＝12億円（教育研究高度化型）

《具体的な取組内容》 ○連携大学間において分野・形態に応じた教育内容・方法の開発・実施による教育の質確保の取組を実施

（単位互換、標準コアカリキュラムの開発、共通テキストの作成等）

○連携取組ごとに、将来目標や連携効果などを含む具体的な「大学間連携戦略」を策定

《達成目標》 大学間相互の自主的な教育の質確保の活動を推進し、地域に求められる人材育成や地域活性化への寄与や、地域で学ぶ学生の教育水準・就職意識の向上

### 先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム

（20年度予算額 8億円）

21年度予定額 9億円

《事業概要》 大学間及び産学の壁を越えて潜在力を結集し、世界最高水準の高度IT人材を育成するための教育拠点の形成を支援

《具体的な取組内容》 ○企業からの実務家教員の招へい等による実践的な教育プログラムの開発・実施

○各拠点において得られた成果を全国的に普及展開

《達成目標》 IT分野における世界最高水準の人材育成システムを構築し、全国的な普及展開を進めることで、我が国の高度IT人材の質的・量的拡大を図り、産学におけるミスマッチを解消

※上記の他、来年度新規採択を行わないプログラム（社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム、専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム、産学連携による実践型人材育成事業）等がある。

# 国際的に卓越した教育研究拠点形成と大学院教育の抜本的強化

平成21年度予定額 400億円（平成20年度予算額 391億円）

## 大学が実施すべき内容と達成目標を明確化し、優れた教育取組を支援

### グローバルCOEプログラム 21年度予定額 342億円（20年度予算額 340億円）

#### 《事業概要》

国内外の大学・機関との連携と若手研究者の育成機能の強化を含め国際的に卓越した教育研究拠点の形成を支援

新規採択 10件×1億8千万円＝18億円

#### 《具体的な取組内容》

- 拠点となる専攻に所属する学生に国際的に開かれた教育研究の機会を提供する。  
具体的には、
  - ・施設・設備の高度化等教育研究環境の向上
  - ・海外機関との連携等国際的な教育研究活動の展開等の取組を実施する。
- 平成19年度採択拠点について厳格な中間評価を行い、評価結果に応じて平成22年度以降の補助金を重点配分

#### 《達成目標》

国際的に魅力ある卓越した教育研究拠点の形成

### 組織的な大学院教育改革推進プログラム 21年度予定額 57億円（20年度予算額 51億円）

#### 《事業概要》

大学院における社会で幅広く活躍する高度な人材の育成機能を強化し、人材の国際的好循環を構築するため、大学院教育の優れた組織的・体系的な取組を支援

新規採択 26件×2千5百万円＝6億5千万円

#### 《具体的な取組内容》

- 国際的水準のコースワーク（学修課題を複数の科目等を通じて体系的に履修すること）を推進するとともに、人材の国際流動性を向上させることでグローバルな競争環境下で活躍できる人材の育成を図る。具体的には、
  - ・実践機会の導入等による教育カリキュラムの改革（国内外のインターンシップ等）
  - ・大学院生の海外における研鑽の機会の拡大（海外派遣）等の取組を実施する。

#### 《達成目標》

各大学院の人材養成目的に沿った組織的・体系的な教育課程の編成

# 医師不足対策と地域医療を支える大学病院の機能強化

平成21年度予定額	55億円（34億円）
平成20年度1号補正予算額	60億円
2号補正予定額	20億円

深刻な医師不足や社会問題となっている周産期医療体制の整備は喫緊の課題である。そのため、医学部入学定員を平成21年度に693人増の8,486人とし、それに伴う教育環境整備のための予算を確保した（平成20年度補正予算）。

また、地域医療の「最後の砦」として、大学病院に対する期待は益々高まってきているが、大学病院においても若手医師離れや新人看護師の増員などから、指導的立場にある医師・看護師の診療・教育に対する負担が過重であることに加え、質の高い医療に対する国民の期待に応えていくためにも、大学病院の機能を強化するための取組に対して支援を行う。

## 医学部入学定員関係

### 【平成21年度医学部入学定員】

- ・「経済財政改革の基本方針2008」を受け、平成21年度の医学部入学定員の増員について、国公私立計73大学から、地域医療貢献策を含む増員計画の提出。
- ・各大学へのヒアリング、計画評価委員会を設けた審議を行うとともに、その他、国・私立大学については大学設置・学校法人審議会の審議を経て、また、公立大学については文部科学大臣への届出により来年度の増員は下記の通り実施。

H20年度	7,793人	⇒	H21年度	8,486人		
					国+363	
					公+59	合計+693
					私+271	

### 【具体的施策】

#### 教育環境整備への支援

平成20年度1号補正予算額 40億円

定員増を行う医学部について、定員増に伴い必要となる解剖実習台、顕微鏡及び実習・実験器具等の教育用設備等を整備

## 大学病院の周産期医療体制の計画的整備

### 周産期医療環境整備事業

17億円(新規)

地域医療の「最後の砦」としての大学病院における周産期医療体制と、その人材育成機能の強化を図るため、「大学病院の周産期医療体制整備計画」(平成20年12月5日文部科学大臣発表)に基づき、NICU(新生児集中治療室)などの医療環境を整備する。併せて若手医師や女性医師の復帰支援、助産師養成環境の整備を行う。

### 「大学病院の周産期医療体制整備計画」(平成20年12月5日文部科学大臣発表)

#### 1. 国立大学病院の周産期医療体制整備計画(平成21年度から4力年計画) 10億円

- ①NICU(新生児集中治療室)が未設置の国立大学病院(9大学)の解消
- ②半数の国立大学病院において、現行平均11床程度の周産期医療に係る病床数を倍増し、20床とする

## 2. 国公立大学病院の周産期医療に関する人材育成等の強化 7億円

- ①周産期医療を志す若手医師の教育環境の整備や小児科・産科等の女性医師の復帰支援
- ②院内助産所等を活用した助産師養成環境を整備し、産科医の負担軽減を図る

- ・ NICUが整備されていない国立大学一覧

弘前大学、山形大学、千葉大学、東京医科歯科大学  
福井大学、山梨大学、岐阜大学、佐賀大学、長崎大学 計 9 大学

- ・ NICU等の平均病床数

区分	国立	公立	私立	全体
NICU	5.8床	8.3床	10.5床	7.8床
MFICU	1.0床	2.3床	4.4床	2.4床
GCU	4.6床	5.5床	14.9床	8.5床
計	11.4床	16.0床	29.8床	18.6床

NICU: 新生児用の集中治療室。

Neonatal Intensive Care Unit

MFICU: 母体胎児集中治療室。ハイリスク妊娠に対応するためのいわゆる産科ICU。

Maternal Fetal Intensive Care Unit

GCU: 継続保育室。NICU退室後も継続して密度の高い医療を行う部門。

Growing Care Unit

### 大学病院の医師等の養成機能等を強化するための方策の充実

#### 大学病院連携型高度医療人養成推進事業 16億円(15億円)

若手医師にとって魅力あるキャリア形成システム構築をし、質の高い専門医、臨床研究者の養成を行う大学病院の取組に対する支援  
新規採択 2件 × 8千万円 = 1億6千万円

#### 看護職キャリアシステム構築プラン 2億円(新規)

看護師の人材養成システムの確立を図る大学病院の取組に対する支援  
8件 × 2千5百万円 = 2億円

#### がんプロフェッショナル養成プラン 20億円(19億円)

がん医療の担い手となるがん専門医師等、がん医療に携わる医療人の養成を行う大学の取組を支援

#### 医療の安心確保等の充実 平成20年度1号補正予算額 20億円

国立大学病院の医療の安心確保等のため、高圧滅菌システム等の整備

#### 地域医療の中核的な医療機関としての国立大学病院の機能の充実 平成20年度2号補正予定額 20億円

地域医療の中核的な医療機関として、質の高い医療を提供するために必要な感染制御システム等の整備

# 奨学金事業の充実

一般会計負担額	1,309億円（前年度同額）
財政融資資金	4,942億円（401億円増）
【事業費総額	9,475億円（462億円増）】
貸与人員	115万人（6万人増）

平成21年度においては、奨学金希望者の増加に対応するための貸与人員増や新たな入学時増額貸与額の創設、さらに貸与終了後、返還負担を軽減するため新たな貸与月額を創設するなど、学生のニーズにきめ細やかに対応するため、奨学金事業の充実を図る。

また、貸与人員の規模拡大に伴い、返還者が200万人を超える状況にあることから、返還・相談体制の強化を図り、事業の健全性を確保する。

## 貸与人員の増

109万人→115万人（6万人増）

貸与人員の増と併せて、常時申請の受付を行う「緊急採用奨学金」を4千人措置

無利子奨学金 2千人増

有利子奨学金 5万4千人増

（返還金の回収の活用  
財政融資資金の大幅な増額（401億円））

## 無利子奨学金事業に関する新たな貸与月額の創設

大学等3万円、修士5万円、博士8万円、高専（1～3年生）1万円を創設  
（学生の希望により選択）

## 有利子奨学金事業に関する新たな入学時増額貸与額の創設と利子補給の措置

1. 10万円、20万円、30万円、40万円、50万円から選択（現行30万円のみ）

2. 学生の返還負担軽減のために必要な利子補給金 287億円（49億円増）  
（学生の在学中の利息及び卒業後3%を超える利息については国が補助）

## 奨学金事業の健全性確保

1. (独)日本学生支援機構運営費交付金(返還金回収強化経費) 9億円（4億円増）  
返還金の回収強化を図るため、債権回収業務の民間委託、法的措置の早期化や返還相談体制強化のためのコールセンターの設置などに積極的に取り組む
2. 学生の貸与手続き迅速化等のためにシステムを改善 9億円（第2号補正予定額）

## 奨学金の回収状況

### 1. 現在の回収状況（平成19年度）

- 返還金の回収促進、延滞債権の増加抑制のため、民間委託も積極的に活用しつつ、法的措置も含めた回収強化等に取り組む。

総貸付金残高 5兆2,010億円

要回収額 3,175億円

うち回収額 2,515億円

回収率 79.2%

リスク管理債権 2,253億円

- 特に新規返還開始者に係る回収を強化。

要回収額 170億円

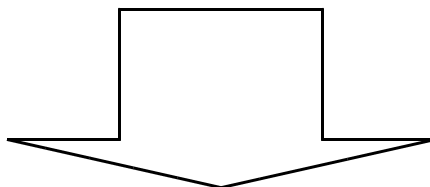
うち回収額 161億円

回収率 94.7%

### 2. 現在の取組内容

- 返還方法の改善（口座振替・分割返還・コンビニ収納の導入）
- 督促の強化（督促架電の強化、個別指導の早期化）
- 法的措置の実施（1年以上の滞納者対象）
- 回収業務の民間委託を試験的に実施（サービサーによる訪問回収）
- 学校との連携強化

「奨学金の返還促進に関する有識者会議」の提言（20年6月）を踏まえ、  
以下の取り組みを推進



### 3. 新たな取組内容

- 民間委託の拡大（新たにコールセンターを設置、試験的に導入した回収業務の民間委託を本格的に実施）
- 法的措置の徹底（延滞1年以上→9ヶ月以上(3ヶ月早期化)）
- 住所調査の迅速化などシステムの整備
- 個人信用情報機関の活用
- 延滞率の改善が進まない学校名の公表



# 大学による学生への就職支援の強化

平成21年度予定額

「大学教育・学生支援推進事業」

うち就職支援の強化など総合的な学生支援の取組（新規採択分） 24億円

世界金融危機は実体経済にも深刻な影響を及ぼしてきており、このような状況の中で、昨今、新規学校卒業者の採用内定取消し等が生じている。

卒業前に内定取消しを受けた場合、学生への打撃は極めて大きく、社会全体にも大きな不安を与えるものであり、大学等においては、内定取消しを受けた学生に対し、適切かつ速やかな支援が必要となっている。

また、今後、さらなる経済状況の悪化が懸念されることから、各大学の就職支援の取組を強化し、きめ細かな就職支援を行っていくことが必要である。

## 具体的施策

- 新規学卒者の内定取消しなど学生の雇用が不安定となっていることに対応するため、「大学教育・学生支援推進事業」を活用し、私立大学を中心に各大学の学生への就職支援の強化など総合的な学生支援の取組を推進。このほか、「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」も活用して就職支援の取組などを強化。

## 具体的な取組

- 土日や休業期間中でも学生に求人情報を届けられるよう、在学生・卒業生の情報をデータベース化するとともに、メールシステムを導入
- ビジネスマナー講座、プレゼンテーション能力講座などの資格取得を含む各種講座開設。
- 休業期間中等の相談体制を維持するための非常勤職員等の確保。
- 企業との情報交換会議を開催し、大学独自の求人を開拓・確保。
- 大学独自の就職情報誌の作成、提供。 など

# 文部科学省における新卒者の内定取消し問題への対応を含めた 学生の就職支援への対応について

## 1. 大学等における対応に関する周知徹底

○ 文部科学省より、新規学校卒業者の内定取消し問題について、各大学等において公共職業安定所と連携しつつ、適切な対応を行うよう周知徹底。

・「新規学校卒業者の採用内定の取消しに対する適切な対応について」

(平成20年11月12日：高等教育局学生支援課)

・「新規学校卒業者の採用内定取消し等への対応について」

(平成20年11月28日：生涯学習政策局・初等中等教育局・高等教育局担当課長名)

## 2. 実態把握に向けた緊急調査

内定取消しに関する実態は、ハローワークが一元的に把握するとともに、企業に対する指導を徹底することになっているが、文部科学省としても大学等における対応状況について、次のような緊急調査を実施し、実情把握。

○ 休講期間中(年末年始や休日を含む)の学生相談体制など、内定取消し問題に関する各大学・専修学校・高等学校の対応状況を緊急調査。

○ 文部科学大臣等による都内の大学等の就職支援部門の訪問、実情把握。

## 3. 全国ブロック別情報交換会議の開催

内定取消しの現状や取組に関する各大学・専修学校との情報交換会議を全国ブロック別実施。文部科学省職員も参加。

## 4. 関係団体等から構成される会議の開催

○ 文部科学大臣より、日本経団連など主要経済団体に対し要請文を発出。

・「新規学校卒業者の内定取消し問題等への対応について」

(平成20年12月15日：文部科学大臣名)

○ 関係団体から構成される会議を開催し、各団体における対応や個別の大学等の具体的な取組状況について情報交換。

**[大 学]** 大学関係団体で構成される「就職問題懇談会」を12月19日(金)に緊急開催。

就職問題懇談会として、各大学が、①年末年始を含めて学生の相談体制を確保することや、②学生の希望を踏まえつつ、内定取消し企業への対応や学生のメンタルヘルスなどにきめ細かく対応することを申し合わせるとともに、内定取消し問題で主要経済団体に要請することを決定。

**[専修学校]** 全国専修学校各種学校総連合会において年明けに会議を開催。

**[高等学校]** 全国高等学校長協会、主要経済団体、厚労省、文科省で構成される「高等学校就職問題検討会議」を年明けに開催。

## 5. 厚生労働省等関係機関との連携

- 内定取り消しにあった学生が参照できるマニュアル等を(独)日本学生支援機構などの関係機関のホームページに掲載するなど情報提供。
- 厚生労働省が作成する学生職業センター等の特別相談窓口等を周知する資料を各大学へ配布。

## 6. (独)日本学生支援機構における情報提供

大学の就職担当職員の研修会や「学生支援情報データベース」において、就職支援に関する情報(各大学の窓口、学生及び教職員支援プログラム、調査結果、政府関係資料等)について情報提供。

## 7. 新卒者の内定取消し問題への対応を含めた大学等の就職支援への取組に対する支援措置(平成21年度予算案)

### ○「大学教育・学生支援推進事業」

うち就職支援の強化など総合的な学生支援の取組(新規採択分)

24億円程度 措置

- ・ 新規学卒者の内定取消しなど学生の雇用が不安定となっていることに対応するため、本事業のうち、学生支援推進事業において、私立大学を中心に各大学の学生への就職支援の強化など総合的な学生支援の取組を推進。

○このほか、「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」も活用して就職支援の取組などを強化。

### ○社会人の学び直しへの支援

社会人の「学び直し」のニーズに対応するため、社会人の再就職やキャリアアップ等に資する優れた実践的教育プログラムの開発・普及を推進。

18億円程度 「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」により措置

### ○専修学校を活用した就業能力向上支援

若者の早期離職者・フリーターやニート等の再就職を希望するが知識・技術の不足等により再就職が困難となっている者に対し、必要な就業能力を向上するための取組を推進。

5.4億円程度 措置

○高等学校就職支援教員（ジョブ・サポート・ティーチャー）

高等学校において、就職を希望する生徒に対する就職相談、企業求人の開拓、求人や職場見学の情報等の収集及び提供を行う教員を配置。

地方交付税により措置（平成20年度：30道府県、116人）

○高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究

高等学校における外部の専門的人材の活用方法等の調査研究。

1億円程度 措置

# 「留学生30万人計画」と大学の国際化

平成21年度予定額 434億円（平成20年度予算額 421億円）

## 海外での情報提供及び支援の一体的な実施

7億円（5億円）

### 〔現状〕

- ・日本留学に関する情報不足。手続きが煩雑。
- ・国費留学生を除いて、大学学部、大学院に入学する学生の多くは、一旦来日して入学試験を受け、入学許可を取得。

### 【具体的施策】

1. 日本留学情報発信機能等の充実 348百万円
  - ・日本留学ポータルサイトの充実
  - ・日本留学促進資料公開拠点や海外連携事務所における相談体制の充実
  - ・日本留学プロモーション活動の拡充
2. 日本留学試験の拡充 342百万円
  - ・実施都市の拡充（16都市→17都市）
  - ・試験問題（専門科目）の多言語化の調査

## 留学生の受入れ環境の充実等

420億円（411億円）

### 〔現状〕

- ・公的宿舎に入居する留学生の割合 24.3%
- ・国費留学生 人数：9,923人 月額奨学金：大学院17万円、学部13万4千円
- ・私費学習奨励費 人数：12,698人 月額奨学金：大学院7万円、学部5万円
- ・卒業後、日本で就職した留学生 全卒業生の29.3%（9,411人）
- ・卒業後、日本において就職希望の学生 56.3%
- ・英語のみで学位が取れる学部（5大学6学部）
- ・英語のみで学位が取れる研究科（57大学101研究科）
- ・外国人教員割合（5%）

### 【具体的施策】

1. 外国人留学生奨学金制度等の充実 34,747百万円
  - ・国費外国人留学生制度 11,974人→12,305人（331人増）
  - ・私費外国人留学生等学習奨励費 12,100人→12,470人（370人増）
  - ・留学生交流支援制度（仮称）〈短期受入れ分（1年以内）〉1,800人（前年同）
  - ・授業料減免学校法人援助
2. 留学生宿舎支援 1,269百万円
  - ・大学等の留学生宿舎借り上げ支援 2,000戸→2,300戸

3. 留学生の就職支援の充実  
 ・外国人留学生のための就職情報提供事業、就職フェア 38百万円  
 ・留学生交流総合推進会議(仮称)の設置
4. 大学の国際化の推進 ―グローバル30拠点の形成(初年度12大学)― 4,081百万円  
 ・英語による授業等の実施体制の構築  
 ・留学生受入れに関する体制の整備  
 ・戦略的な国際連携の推進

### 日本人学生の海外留学の推進

6億円 ( 5億円)

[現状]  
 ・平成17年に海外留学をした日本人 80,023人

#### 【具体的施策】

- 日本人学生の海外留学の推進 632百万円  
 ・留学生交流支援制度(仮称・制度の見直し)  
 <短期派遣分(1年以内)> 730人→740人(10人増)  
 <長期派遣分(1年以上)> 50人(新規)

※ 上記の他、留学希望者のためのワンストップサービスの展開に必要な経費及び日本学生支援機構が所有する国際交流会館の震災に伴う改修のために平成20年度補正予算(第1号)において1.7億円措置

### 【参考】外国人留学生受入れの状況(平成20年度)

○留学生総数 123,829人(うち国費留学生数 9,923人)

○国別留学生数

○専攻分野別

国・地域名	留学生数	国・地域名	留学生数	国・地域名	留学生数
中国	72,766	マレーシア	2,271	バングラデシュ	1,686
韓国	18,862	タイ	2,203	ネパール	1,476
台湾	5,082	米国	2,024	その他	12,795
ベトナム	2,873	インドネシア	1,791	合計	123,829

専攻分野	留学生数
人文科学	29,189
社会科学	48,259
教育	2,981
芸術	4,006
家政	2,772
保健	2,768
農学	2,887
工学	19,511
理学	1,526
その他	9,930

○在学段階別

在学段階	留学生数	在学段階	留学生数	在学段階	留学生数
学部	60,520	短大	2,117	専門学校	25,753
大学院	32,666	高専	538	準備教育課程	2,235

# 平成21年度予算案 私立助成関係予算

## － 多様な人材を育む私学の支援 －

	前年度 予算額	平成21年度 予算額(案)	比較増 △減額
(1)私立大学等経常費補助 の充実	324,868	321,782	△ 3,086

○概要： 私立大学等は、教育の機会均等の確保や特色ある教育研究の展開に大きく貢献している。教育研究活動を支える経常費補助金の確保、教育の質向上、地域貢献など教育研究活動への積極的な取組に対する支援、定員規模の適正化や他機関の資源の活用など経営改善努力に対する支援などを行うことにより、私立大学等における教育研究活動の充実を図る。

(2)私立高等学校等経常費 助成費等補助の充実	103,850	103,850	0
----------------------------	---------	---------	---

○概要： 私立高等学校等の教育条件の向上や保護者負担の軽減を図るとともに、各学校の特色ある取組を支援するため、経常費への助成の充実を図る。

(3)私立学校施設・設備の 高度化・高機能化の支援	21,418	20,003	△ 1,415
------------------------------	--------	--------	---------

○概要： 私立学校施設における耐震化等防災機能の強化を図るとともに、私立大学における研究機能の高度化、イノベーション創出に向けた教育研究設備の整備の充実や低炭素社会に対応した私立学校施設の整備の推進を図る。

計	450,136	445,635	△ 4,501
---	---------	---------	---------

(単位:百万円)

# 平成21年度予算案（私学助成関係）の概要 ～多様な人材を育む私学の支援～

## 私立大学等経常費補助の充実

### 【教育の質向上、地域活性化、国際化等への支援】

- 教育の質向上、地域活性化への貢献、国際化の推進などの課題に対応したメニューを創設
- 経済的に就学困難な学生に対する授業料減免や就職支援に取り組む大学等への支援の拡充
- 定員超過の大学等に対する教育学習環境の改善を促すための補助金の減額を強化  
平成19年度から、不交付とする定員超過率を下げるとともに、減額幅を増加

### 【経営改善の促進】

- 未来経営戦略推進経費を創設 ～自主的に経営改善に取り組む大学等への支援～  
他機関の資源の活用など、さまざまな経営改善に向けた取り組みを支援
- 定員割れの大学等に対する経営改善を促すための補助金の減額を強化  
平成19年度から減額幅を増加

## 私立高等学校等経常費助成費等補助の充実

### 【都道府県が行う学校の特色づくりへの支援】

- 教育振興基本計画に対応した経費を創設  
伝統・文化等に関する教育、食育、環境教育、体験活動等の推進や、教育の国際化等へ支援

## 私立学校施設・設備の高度化・高機能化の支援

### 【耐震化の促進】

- 耐震補強に係る補助を充実  
補助率の嵩上げ〔Is値0.3未満〕 高等学校等 1/3→1/2(財政力の低い学校法人を優先して支援)、大学等 1/2(現行どおり)
- 改築事業の融資に係る利子助成を充実  
法人負担率の引き下げ 高等学校等 1.5%→1.0%、大学等 1.0%→0.5%

### 【教育研究施設・設備の整備への支援】

- 環境に配慮したキャンパス整備を支援する事業を創設
- 各大学等がハードウェアとネットワークを一体として整備できる事業を創設
- 特色ある教育に必要な大学の設備整備の支援を創設



# 国立大学等における教育研究の充実と活性化

## ◆ 国立大学法人運営費交付金（大学共同利用機関法人分を含む）

（平成20年度予算額	1兆1,813億円）
平成21年度予定額	1兆1,695億円
	（対前年度1.0%減）

### I. 大学運営の基本的な経費の充実

各国立大学が、継続的・安定的に教育研究を展開しうるよう、その財政基盤を支える基本的な経費を確保

### II. 国立大学の学部・研究科等の整備（平成21年度予定）

#### 1. 新規分野・先端的分野に必要な人材養成のための大学院の整備

○新領域分野の人材養成

（大阪大学大学院大阪大学・金沢大学・浜松医科大学連合小児発達学研究科ほか）

○地域産業活性のための人材養成

（三重大学大学院地域イノベーション学研究科）

等

#### 2. 社会的要請の強い人材養成のための学部等の整備

○医学部の入学定員増 361人増（3,960人 → 4,321人）

#### 3. これまでの入学実績に応じた大学院博士課程入学定員の減

▲73人（14,189人 → 14,116人）

### III. 特別教育研究経費（平成21年度予定額 980億円）

新たな教育研究ニーズに対応し、各国立大学等の個性や特色に応じた意欲的な取組を支援

○大学附属病院における臨床研修指導体制の強化等

○教育改革による人材養成機能の強化及び共同利用・共同研究による学術研究の推進

○国立大学・大学共同利用機関で行われる世界最先端の研究

等

## 平成21年度国立大学法人法人別運営費交付金予算額 (案)

区 分	平成21年度 予算額(案)
	百万円
北海道大学	39,295
北海道教育大学	6,808
室蘭工業大学	3,055
小樽商科大学	1,480
帯広畜産大学	2,699
旭川医科大学	5,733
北見工業大学	2,595
弘前大学	11,249
岩手大学	6,740
東北大学	49,643
宮城教育大学	2,828
秋田大学	9,759
山形大学	12,276
福島大学	3,505
茨城大学	7,668
筑波大学	41,927
筑波技術大学	2,570
宇都宮大学	5,696
群馬大学	12,248
埼玉大学	6,512
千葉大学	18,122
東京大学	87,884
東京医科歯科大学	15,711
東京外国語大学	3,490
東京学芸大学	8,608
東京農工大学	6,126
東京芸術大学	4,901
東京工業大学	21,870
東京海洋大学	5,537
お茶の水女子大学	4,998
電気通信大学	5,574
一橋大学	6,180
横浜国立大学	8,139
新潟大学	17,380
長岡技術科学大学	3,664
上越教育大学	3,317
富山大学	12,772
金沢大学	15,852
福井大学	9,875
山梨大学	9,657
信州大学	15,001
岐阜大学	13,810
静岡大学	9,675
浜松医科大学	6,260
名古屋大学	35,897

区 分	平成21年度 予算額(案)
	百万円
愛知教育大学	5,233
名古屋工業大学	4,819
豊橋技術科学大学	4,068
三重大学	12,210
滋賀大学	3,094
滋賀医科大学	5,769
京都大学	59,640
京都教育大学	3,812
京都工芸繊維大学	4,696
大阪大学	49,267
大阪教育大学	6,643
兵庫教育大学	3,652
神戸大学	22,116
奈良教育大学	2,444
奈良女子大学	3,961
和歌山大学	3,855
鳥取大学	11,112
島根大学	10,916
岡山大学	18,105
広島大学	26,406
山口大学	13,842
徳島大学	14,387
鳴門教育大学	3,352
香川大学	10,434
愛媛大学	14,094
高知大学	9,633
福岡教育大学	3,692
九州大学	46,432
九州工業大学	5,824
佐賀大学	10,339
長崎大学	16,246
熊本大学	15,732
大分大学	9,322
宮崎大学	10,327
鹿児島大学	16,681
鹿屋体育大学	1,399
琉球大学	12,978
政策研究大学院大学	2,061
総合研究大学院大学	1,899
北陸先端科学技術大学院大学	5,477
奈良先端科学技術大学院大学	6,306
人間文化研究機構	12,287
自然科学研究機構	30,134
高エネルギー加速器研究機構	30,091
情報・システム研究機構	20,150
合 計	1,169,520

※ 各法人毎に端数処理(四捨五入)を行っているため、合計とは一致しない。

# 国立高等専門学校の実践的技術者教育の充実と活性化 ～国立高等専門学校機構運営費交付金予算の概要～

職業に必要な知識及び技術を有する創造的・実践的な技術者を養成している高等専門学校について、引き続き自主的な改革及び経営努力を図る一方、教育活動を支える基礎的な経費を措置することにより、社会のニーズに応えうる様々な取り組みを支援し、その充実と活性化を図る。

## ○ 国立高等専門学校機構運営費交付金

(平成20年度予算額 67,659百万円)

平成21年度予定額 66,982百万円

(対前年度 1.0%減)

### (1) 高度化再編による高等専門学校教育の充実

平成21年度予定額 319百万円

特色をもった高等専門学校が融合することにより、そのスケールメリットを活かし、新時代のニーズに対応した教育の質の向上・高度化を実現する、新モデルの高等専門学校の設置のための経費を確保。

#### ・ 高等専門学校の高度化再編 (平成21年10月統合)

宮城工業(200) + 仙台電波(160) → 仙台高等専門学校(280)

富山工業(160) + 富山商船(160) → 富山高等専門学校(240)

高松工業(160) + 詫間電波(160) → 香川高等専門学校(280)

八代工業(160) + 熊本電波(160) → 熊本高等専門学校(240) ※括弧内は入学定員

#### ・ 専攻科の拡充及びイノベーションセンターの設置による地域産業界との連携強化

### (2) ものづくり技術力の継承・発展

平成21年度予定額 1,012百万円

実習工場設備等の活用による産学連携の推進や、沖縄工業高等専門学校専攻科の設置によるものづくり技術力の育成、企業技術者を活用したものづくり教育の支援などの経費を確保

### (3) 高等専門学校教育の国際化

平成21年度予定額 190百万円

留学生交流を促進するためのセンターを設置し、国際化推進のための様々な教育活動を行うとともに、その成果を全国の高等専門学校において活用する取組を支援する

また、留学生にとって安心して魅力ある受入れ体制の強化として、宿泊施設の整備、留学生のフォローアップ体制の整備など、高等専門学校の取り組みを支援する経費を確保

# 国立高等専門学校の再編整備(平成21年10月)について

## 【4地区合計で増減する学生定員等】

本科	<学生定員>	1,320	→	1,040	(▲280人)
	<学科数>	33	→	26	(▲7学科)
専攻科	<学生定員>	128	→	200	(72人増)
	<専攻数>	17	→	10	(▲7専攻)

### 宮城工業高等専門学校 (5学科 200人)

機械工学科  
電気工学科  
建築学科  
材料工学科  
情報デザイン学科  
(専攻科：2専攻 20人)

### 仙台高等専門学校(仮称) (7学科 280人)

機械システム工学科  
電気システム工学科  
マテリアル環境工学科  
建築デザイン学科  
知能エレクトロニクス工学科  
情報システム工学科  
情報ネットワーク工学科

### 仙台電波工業高等専門学校 (4学科 160人)

情報通信工学科  
電子工学科  
電子制御工学科  
情報工学科  
(専攻科：2専攻 16人)

(専攻科：2専攻 70人)

### 富山工業高等専門学校 (4学科 160人)

機械工学科  
電気工学科  
物質工学科  
環境材料工学科  
(専攻科：2専攻 16人)

### 富山高等専門学校(仮称) (6学科 240人)

機械システム工学科  
電気制御システム工学科  
物質化学工学科  
電子情報工学科  
国際ビジネス学科  
商船学科

### 富山商船高等専門学校 (4学科 160人)

商船学科  
電子制御工学科  
情報工学科  
国際流通学科  
(専攻科：2専攻 12人)

(専攻科：4専攻 40人)

### 高松工業高等専門学校 (4学科 160人)

機械工学科  
電気情報工学科  
制御情報工学科  
建設環境工学科  
(専攻科：2専攻 16人)

### 香川高等専門学校(仮称) (7学科 280人)

機械工学科  
電気情報工学科  
機械電子工学科  
建設環境工学科  
通信ネットワーク工学科  
電子システム工学科  
情報工学科

### 詫間電波工業高等専門学校 (4学科 160人)

情報通信工学科  
電子工学科  
電子制御工学科  
情報工学科  
(専攻科：2専攻 16人)

(専攻科：2専攻 42人)

### 熊本電波工業高等専門学校 (4学科 160人)

情報通信工学科  
電子工学科  
電子制御工学科  
情報工学科  
(専攻科：2専攻 16人)

### 熊本高等専門学校(仮称) (6学科 240人)

機械知能システム工学科  
建築社会デザイン工学科  
生物化学システム工学科  
情報通信エレクトロニクス工学科  
制御情報システム工学科  
人間情報システム工学科

### 八代工業高等専門学校 (4学科 160人)

機械電気工学科  
情報電子工学科  
土木建築工学科  
生物工学科  
(専攻科：3専攻 16人)

(専攻科：2専攻 48人)

# 「安心実現のための総合対策」に関する補正予算（第1号）

## ○ 医療の安心確保関係 60億円

- ◆「緊急医師確保対策」等に基づく医学部定員増に伴い、必須の解剖実習の実習室の改修や解剖実習台の増設及びトレーニング教育機器等の教育環境を整備する。

40億円

- ◆地域医療の「最後の砦」として中核的役割を担っている国立大学病院に最先端の医療機器を整備する。

〔 高圧蒸気滅菌・洗浄システム及び手術・処置映像管理システムを措置  
20億円 〕

## ○ 省エネ・新エネ技術の抜本的導入促進関係 60億円

資源・エネルギーの価格高騰に対応しつつ、温室効果ガスの削減を推進し、世界に先駆けて「低炭素社会」への転換を実現するために、核融合やバイオマスなどの新たなエネルギーに関する教育研究が革新的に進展する大学の教育研究設備を整備する。

## ○ 児童を地震から守る学校づくり等防災対策関係 132億円

- ◆大学の施設の耐震化と耐震化工事に併せて実験台等の教育研究設備の整備

〔 ドラフトチャンバー、実験台等、書架などを措置 45億円 〕

- ◆耐震化のための校舎等の改修に伴う設備整備

〔 国立高等専門学校 7億円 〕

※このほか、耐震施設整備費（施設部関係）677億円

- ◆私立学校施設の耐震化事業の加速化

〔 高等学校以下の施設に対して、Is値0.3未満を対象に、補助率を1/3から1/2  
に嵩上げ 80億円 〕

## ○ 生産性向上等による成長力の強化関係 1.7億円

「留学生30万人計画」を推進するために、留学希望者のためのワンストップサービスの展開に必要な経費を措置するとともに、日本学生支援機構が所有する国際交流会館の震災に伴う改修を行う

# 「生活対策」に関する補正予算案（第2号）

※12月20日（土）に閣議決定

## （1）生活者の暮らしの安心

### ○ 国民の生活の安全・安心を確保するための取組を推進

- ・ 地域の中核的医療機関としての大学病院の機能充実
  - ◆ 地域の中核病院としての質の高い医療の提供といった役割も担っている国立大学附属病院に対して、国民が安心できる良質な医療を提供することが可能となるよう、基盤的設備を整備する。  
（ 感染制御・防御システム及び注射薬提供システムを措置 20億円 ）
- ・ 中小企業の子育て支援促進等
  - ◆ 奨学金の貸与事務をサポートする電算システムを全面的に改修し、学生への奨学金貸与の迅速化を図るなど、約340万人の奨学生等が不安なく修学に専念できるようにする。  
（ 基本設計作成、システム開発等 9億円 ）

## （2）金融・経済の安定強化

### ○ 中長期的に日本経済の「底力」を成長に結びつける取組を推進

- ・ ノーベル賞を受賞するような世界最先端の研究開発促進
  - ◆ 大学等の教育研究施設・設備の整備 80億円

## （3）地方の底力の発揮

### ○ 窮状にある地方に手を差し伸べ、その「底力」を発揮できるように支援を行う

- ・ 学校等の耐震化事業の加速化、耐震化事業に併せたエコ改修等  
（ 国立大学 220億円 私立学校 20億円 ）